

平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月10日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3670 URL <http://www.kccnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 茂則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 長谷川 浩 (TEL) 03-3434-3141
 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,990	18.5	191	111.5	191	113.0	119	150.1
26年2月期第2四半期	2,525	—	90	—	89	—	47	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年2月期第2四半期	99.83		99.71					
26年2月期第2四半期	39.92		39.76					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	2,402	955	39.8
26年2月期	2,286	896	39.2

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 955百万円 26年2月期 896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,602	5.0	248	15.7	248	15.3	138	7.0	115.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年2月期2Q	1,200,000株	26年2月期	1,200,000株
27年2月期2Q	7,500株	26年2月期	7,500株
27年2月期2Q	1,192,500株	26年2月期2Q	1,192,500株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)の我が国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動減や人手不足、原材料価格の高騰や電気料金の値上げ等によるコスト高の影響により、企業の景況感は一時的に悪化しましたが、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業業績の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等、全体として、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税増税による実質的な支出増加や物価上昇による個人消費の減退懸念、新興国経済の成長減速、ウクライナ情勢の緊迫化等による海外景気に対する不安感等、先行きは不透明な状況にあります。

当社の事業領域でありますICT(情報通信技術)関連業界におきましても、消費税増税前の駆け込み需要が活発だった一方、その反動により受注や業績の一時的な落ち込みが見られましたが、「クラウド」や「モバイル」、「セキュリティ」をキーワードにしたICT投資意欲は高く、企業収益の改善、公共投資の堅調な推移、雇用・所得環境の改善等により、次第に持ち直していくことが期待されております。

このような事業環境のなか、当社は、日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント及び日本マイクロソフト株式会社等のパートナー企業の製品・サービスを融合し、中堅・中小企業を中心に「①情報インフラ」、「②情報コンテンツ」、「③情報プラクティカル(情報活用教育)」の3つの分野を総合した「経営情報ソリューションサービス」をワンストップで提供することで、ICT活用による業務の効率化・合理化を提案し、情報や知識の共有・活用による企業価値創造のサポートに取り組んでまいりました。

他方、株式会社NTTドコモの一次代理店である株式会社ティーガイアの代理店としてドコモショップを運営し、個人顧客を対象とした携帯電話等の店頭販売のほか、法人顧客を対象にスマートフォン、タブレット端末等、スマートデバイスの活用をはじめとしたモバイルソリューションを提供してまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高2,990,991千円(前期比18.5%増)、営業利益191,486千円(前期比111.5%増)、経常利益191,437千円(前期比113.0%増)、四半期純利益119,050千円(前期比150.1%増)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業におきましては、マイクロソフトのOS「Windows XP」のサポート終了に伴うパソコンの入れ替えや消費税対策案件、消費税増税前の駆け込み需要により平成26年3月は好調でしたが、4月以降、それらの反動により受注が減少しました。そのような状況のなか、当社は4つのデモンストレーションコーナーと5つのソリューションスクールを常設した「情報創造コミュニティー」の活用促進に注力したほか、フェアの共催や共同DM等パートナー企業各社と協力した営業展開を強化してまいりました。

また、平成27年7月に予定されている「Windows Server 2003」のサポート終了に伴うサーバーの移行案件の獲得に向けた活動も活発化するとともに、平成28年に運用が開始されるマイナンバー制度や平成32年に開催が予定されている東京オリンピックを見据えた中長期的な営業活動も行っております。

この結果、ソリューション事業では、売上高925,583千円(前期比9.7%増)、セグメント利益(営業利益)111,807千円(前期比31.4%増)となりました。

[モバイル事業]

モバイル事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要により好調なスタートを切ることができました。平成26年4月以降は、その反動と、MNP(*)キャッシュバックキャンペーンの終了の影響による落ち込みが懸念されましたが、「カケホーダイ&パケあえる」等の新料金プランの訴求効果や、競合他社との差別化に向けたサービス拡充施策により、NTTドコモ自体の競争力が向上したことから、総じて堅調に推移いたしました。

しかしながら、「格安スマホ」の登場や他の主要移動体通信事業者も国内音声通話完全定額プランを導入したことにより、顧客獲得競争は一層激化するとともに、NTTドコモの手数料改定等による今後の当社業績への影響は不透明な状況にあります。

そうしたなか、当社は、顧客満足度向上を図り、顧客の囲い込みに向けた「ドコモマイショップ」への加入促進や、副商材の拡販に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、モバイル事業では、売上高2,065,408千円(前期比22.8%増)、セグメント利益(営業利益)79,679千円(前期比1,361.7%増)となりました。

* 「MNP」とは、Mobile Number Portabilityの略。携帯電話の通信事業者や通信サービスを変更しても、電話番号は変更せず、継続して利用できる制度。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、2,402,304千円となり、前事業年度末と比べ116,000千円の増加となりました。主たる要因は、商品が19,973千円、建物(純額)が11,969千円及び土地が34,414千円減少したものの、現金及び預金が139,294千円と受取手形及び売掛金が24,689千円増加した結果によるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は1,446,816千円となり、前事業年度末と比べ56,544千円の増加となりました。主たる要因は、短期借入金が100,000千円、社債が20,000千円及び長期借入金が19,632千円減少したものの、支払手形及び買掛金が55,528千円、未払法人税等が60,316千円及び未払消費税等によるその他の流動負債が82,288千円増加した結果によるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産残高は955,488千円となり、前事業年度末と比べ59,456千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより59,625千円減少したものの、四半期純利益の計上により119,050千円増加した結果によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は460,621千円となり、前事業年度末と比べ139,292千円増加しました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は314,993千円(前年同期は61,285千円の増加)となりました。これは主に、売上債権の増加額24,895千円による減少があったものの、税引前四半期純利益196,297千円、減価償却費26,376千円及び仕入債務の増加額55,528千円により増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、増加した資金は20,870千円(前年同期は130,240千円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入36,068千円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は196,570千円(前年同期は119,367千円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の減少額100,000千円、長期借入金の返済による支出16,880千円、社債の償還による支出20,000千円及び配当金の支払額59,350千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績につきましては、平成26年4月11日に公表しました業績予想に対し、現時点における変更はありません。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	369,447	508,742
受取手形及び売掛金	564,579	589,269
商品	96,201	76,228
仕掛品	37,208	43,222
原材料及び貯蔵品	1,514	2,065
その他	189,228	199,903
貸倒引当金	△2,054	△1,481
流動資産合計	1,256,127	1,417,950
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	297,940	285,970
工具、器具及び備品(純額)	49,982	47,050
土地	320,425	286,010
その他(純額)	17,052	19,135
有形固定資産合計	685,400	638,166
無形固定資産	8,541	8,693
投資その他の資産		
敷金及び保証金	242,010	241,531
その他	99,285	101,234
貸倒引当金	△5,060	△5,271
投資その他の資産合計	336,235	337,494
固定資産合計	1,030,176	984,354
資産合計	2,286,304	2,402,304
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,350	404,879
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	35,136	37,888
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	19,946	80,263
賞与引当金	61,800	60,000
その他	192,495	274,783
流動負債合計	798,729	897,814
固定負債		
社債	150,000	130,000
長期借入金	98,037	78,405
退職給付引当金	232,623	228,828
資産除去債務	47,464	48,748
その他	63,417	63,018
固定負債合計	591,542	549,001
負債合計	1,390,271	1,446,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	144,450	144,450
利益剰余金	556,528	615,954
自己株式	△5,000	△5,000
株主資本合計	895,978	955,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	84
評価・換算差額等合計	54	84
純資産合計	896,032	955,488
負債純資産合計	2,286,304	2,402,304

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2,525,060	2,990,991
売上原価	1,618,523	2,072,012
売上総利益	906,537	918,979
販売費及び一般管理費	815,996	727,492
営業利益	90,541	191,486
営業外収益		
受取利息	132	114
受取配当金	12	15
受取家賃	4,686	3,347
その他	1,922	988
営業外収益合計	6,753	4,464
営業外費用		
支払利息	3,532	2,864
支払手数料	21	1,280
ゴルフ会員権評価損	3,730	—
その他	128	369
営業外費用合計	7,412	4,514
経常利益	89,881	191,437
特別利益		
固定資産売却益	—	4,860
特別利益合計	—	4,860
税引前四半期純利益	89,881	196,297
法人税、住民税及び事業税	40,129	76,002
法人税等調整額	2,143	1,245
法人税等合計	42,273	77,247
四半期純利益	47,608	119,050

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	89,881	196,297
減価償却費	33,640	26,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	795	△361
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,278	△3,794
受取利息及び受取配当金	△144	△129
支払利息	3,532	2,864
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,860
売上債権の増減額(△は増加)	△29,701	△24,895
たな卸資産の増減額(△は増加)	41,681	13,381
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,642	55,528
未払金の増減額(△は減少)	4,607	14,079
その他	12,156	61,020
小計	151,084	333,706
利息及び配当金の受取額	50	35
利息の支払額	△3,259	△2,533
法人税等の支払額	△86,590	△16,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,285	314,993
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,116	△10,119
定期預金の払戻による収入	10,116	10,119
有形固定資産の取得による支出	△119,795	△9,682
有形固定資産の売却による収入	—	36,068
無形固定資産の取得による支出	△2,788	△3,809
投資有価証券の取得による支出	—	△1,830
敷金及び保証金の差入による支出	△7,924	—
貸付金の回収による収入	198	111
その他	70	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,240	20,870
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△39,680	△16,880
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△58,998	△59,350
その他	△688	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,367	△196,570
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△188,322	139,292
現金及び現金同等物の期首残高	546,769	321,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,447	460,621

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	59,625	50	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	843,794	1,681,266	2,525,060
セグメント利益	85,089	5,451	90,541

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	ソリューション事業	モバイル事業	
売上高			
外部顧客への売上高	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	925,583	2,065,408	2,990,991
セグメント利益	111,807	79,679	191,486

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。